

リハビリテーション研究

名寄地区機能訓練事業の方向性について

～ 10 年の経過を踏まえて～

About a direction of a Nayoro area function training business
~stand on the progress of ten years~

堺 真理 坂本 雅則 佐野 良則

鷺見 義和 伊藤 拓也

Key Words: 機能訓練事業, 介護予防事業, 理学療法士共同配置型

【はじめに】

当院は、四国に匹敵する広さを持つ北海道・道北第3次医療圏にある地方センター病院であり、当地域の在宅医療・地域医療の充実のために、各種の地域医療支援事業を広域的に推進してきた。リハビリテーションの分野でも、平成9年度より名寄市を含む6市町村（図1）に在住する維持期脳卒中後遺症者を対象とした「理学療法士共同配置型」の広域機能訓練事業を展開し、必要に応じて在宅訪問も行い地域医療に貢献してきた。この「理学療法士共同配置型」とは、6市町村が共同出資により理学療法士を1名確保して当院に配属し、当院から各市町村に広域に派遣するシステムである。これは、名寄市以外の町村では理学療法士などのリハビリ専門職がいなく、更に各自治体独自で理学療法士を確保するのが財政的に困難であったので、各自治体の負担を軽減し効率的に運

営してくための試みであった。

このシステムが開始してから10年経過し、高齢化が進み医療・福祉を取り巻く環境が変化している中で、近年では介護保険制度の導入・改正により要介護状態の予防や悪化防止を目的として介護予防に重点を置いた予防重視型システムへの転換¹⁾、さらには診療報酬の改正などにより入院日数の短縮化²⁾、リハビリ日数の制限³⁾などが影響し、より在宅における介護保険サービスによるリハビリの充実が求められている。そのため、介護保険サービスが手薄な当地域においては地域リハビリテーションの必要性がますます高まり、本事業もこれらの影響を受け、内容の充実化が求められている。今回は、本事業の経過をまとめるとともに、本事業に求められているニーズを把握するためにアンケート調査を実施し、本事業の方向性について検討した。

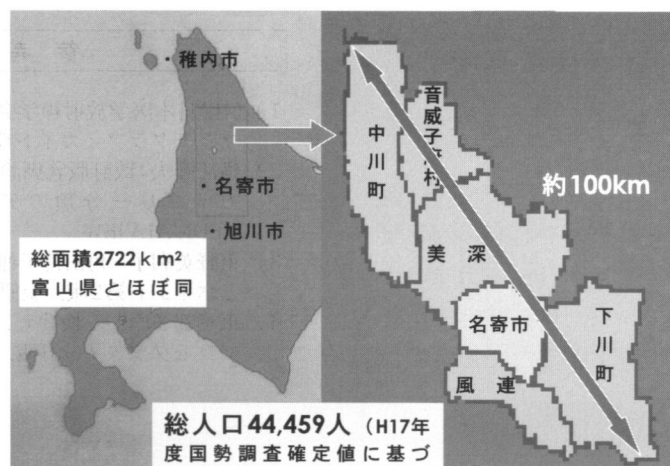


図1 北海道上川北部6市町村

【対象と方法】

1. 過去10年間の記録簿からの調査について

平成9年4月から平成19年3月までに行われた機能訓練事業の理学療法士の派遣日数、事業内容、機能訓練事業への参加人数について調査した。

2. アンケート調査について

名寄市を含む近隣6市町村の機能訓練事業に参加した93名（男性59名、女性34名、平均年齢72歳）と在宅訪問を受けている者6名（男性1名、女性5名、平均年齢62歳）、および本事業に携わっている保健師や指導員25名を対象に、本事業に対する満足度やニーズを中心としたアンケート調査を実施した。

【結 果】

1. 過去10年間の記録簿からの調査から

機能訓練事業への理学療法士の派遣日数は1年に200日前後で、ほぼ変化はなかった。各地域の派遣日数は人口割りで、一番多い名寄市においては1年に82～85日であった。本事業開始時は理学療法士2名で実施していたが、現在はスタッフの増員により4名で各地域を担当し、ほぼ毎日交代で派遣している状況であった。

機能訓練事業の内容は、各市町村で異なるが、利用者の定期的な評価、訓練指導、レクリエーショ

ン、在宅訪問での訓練指導、住宅改修の相談、指導スタッフへの学習会開催、介護予防教室などであり、地域の特性に合わせた方法が検討され、工夫されていた。特に近年では、今までは脳卒中後遺症者を対象に、集団・個別訓練を中心としたA型の機能訓練事業を実施していた地域がほとんどだったが、一般高齢者や特定高齢者（要支援や要介護になる恐れのある高齢者）を対象とした筋力向上トレーニングを中心とした、いわゆる介護予防事業を取り入れた地域が増えていた。平成17年度より音威子府村で一部導入、平成18年度より名寄市で一部導入、中川町はA型の機能訓練事業を解散し、完全に介護予防事業へ転換した。その影響で、全体の機能訓練事業の参加人数は、平成17年度まではほとんど変化はなかったが、平成18年度より急激な増加がみられた（図2）。これは、中川町において介護予防事業に転換したことにより、対象者が脳卒中後遺症者のみならず一般高齢者へと広がったことが大きな要因とされた。

在宅訪問によるリハビリサービスでは、主に何らかの事情で通級できない在宅障害者を対象としていたが、平成18年度より発達障害児のリハビリ指導も行うようになった。また、名寄市においては、平成17年度より療育センターへの派遣も月1回行うようになり、小児に対するリハビリ指導も増えていた。

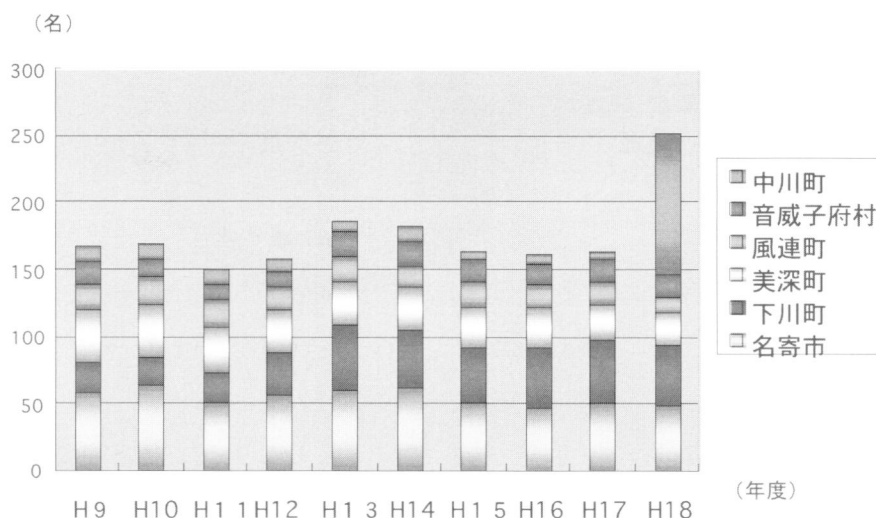


図2 機能訓練事業の参加人数

2. アンケート調査から

1) 機能訓練事業通所者へのアンケート結果

「機能訓練事業に満足していますか？」という問いに対して「非常に満足」が34%、「やや満足」が46%とほぼ全体の8割が満足していた(図3)。満足の理由としては、「自分に合った運動ができる」、「理学療法士にみてもらえる」、「状態が良くなっている」などの意見が多く、不満の理由としては

少数意見だが、「回数が少ない」、「理学療法士に もっとみてもらいたい」、「器具が少ない」などが挙げられた。また、機能訓練事業の目的においても、「身体機能維持・改善」が83%を占め(図4)、いわゆる身体機能面におけるニーズが高いことがわかった。そして、満足・不満の理由から、理学療法士による運動指導へのニーズも高かった。

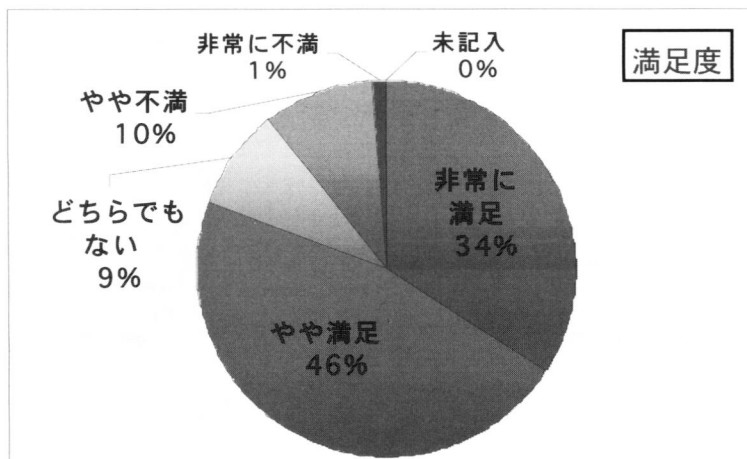


図3 機能訓練事業に満足していますか？

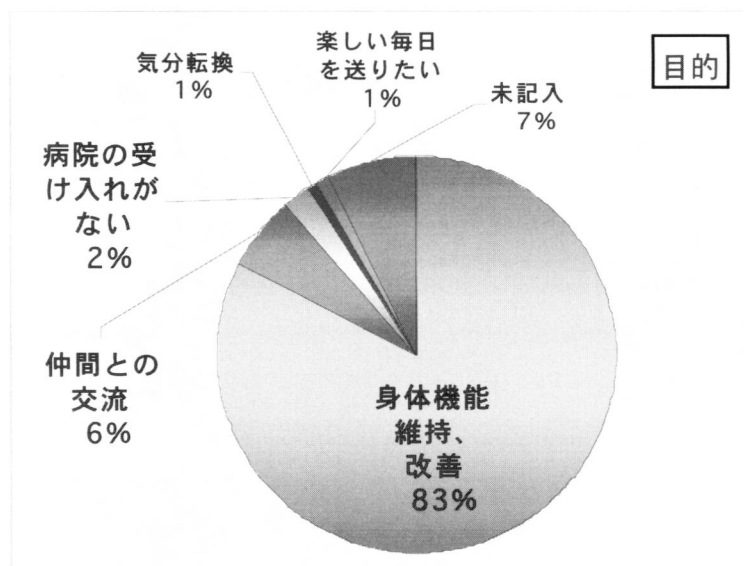


図4 機能訓練事業にどういう目的で通っていますか？

2) 在宅訪問を受けている者へのアンケート結果

「在宅訪問によるリハビリに満足していますか？」という問いに対して「非常に満足」が50%、「やや満足」が50%と、全員がほぼ満足していた(図5)。満足の理由としては、「本人・障害にあったリハビリができる」、「理学療法士にみてもら

えることで安心感がある」という意見が挙げられ大変好評であった。しかし、「理学療法士の訪問回数が少ない」という不満の意見も若干あり、実際に行っている訪問回数の頻度は月1回、場合によっては2ヶ月に1回程度で、十分なりハビリは提供できているとはいえなかった。

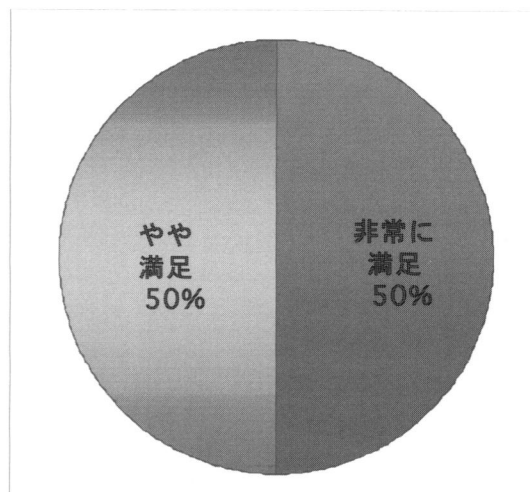


図5 在宅訪問によるリハビリに満足していますか？

3) 保健師や指導員へのアンケート結果

「機能訓練事業は今後も必要か？」という問いに対して、全員が「必要」と答え、理由は「地域でデイケア（通所リハビリ）などリハビリができる場所がない」、「閉じこもり、介護予防につながっている」、「心身ともに訓練は必要」などの意見が多かった。また「今後、理学療法士に期待することは？」という問いに「個々に合わせた専門的訓練指導」、「新しい情報の提供」、「地域に合った柔軟な対応」などの意見が挙げられ、今後の機能訓練事業へのニーズも高く、事業内容の変化に応じて、理学療法士への期待も大きくなっていった。

【考 察】

1. 介護予防事業が各地域に取り入れられた背景

介護保険制度の導入後5年で、開始された当初に比べ、サービス受給者が倍増している。特に要支援、要介護1など比較的軽度の人々が著しく増加している⁴⁾。この要因として、①高齢者の生活機能低下の早期把握・早期対応がなされていない②予防給付が改善につながっていない、などと提示され、これまでリハビリテーションの主たる対象が脳卒中であり、廃用性症候群のように徐々に生活機能が低下することに対する認識が不十分であったとし、早期から予防とリハビリテーションを行うことの重要性を指摘された⁵⁾。これらが背景となり、平成18年介護保険制度改正により、さらに介護予防が重要視され、今まで転倒予防教室や介護予防のための講習会などを単発的に実施してきたものから、継続的に行う介護予防事業が各地域で本格的に取り組まれるようになった。

2. 介護予防事業が本事業に与えた影響

機能訓練事業を10年行ってきた、この「介護保険制度の導入・改正」が本事業の内容に大きく影響してきた。特に介護予防事業の取り組みについては、目的に「運動器の機能向上」が挙げられ¹⁾、対象となる高齢者の身体機能評価、運動プログラムの作成をする上で、我々理学療法士の知識と技術が求められてきた。各市町村に理学療法士などのリハビリ専門職がいないので、本機能訓練事業における理学療法士の派遣が有効に活用されていたと考える。そのため、介護予防事業を導入する地域が増え、本事業の内容が「脳卒中に対するリハビリ」から「廃用性症候群に対するリハビリ」へと転換しつつあった。中川町においては、対象となる脳卒中後遺症者が地域性の問題により減少したことも要因の一つであったが、これらの背景が大きく影響し、完全に介護予防事業へ転換することで対象者が拡がり、参加人数が増加したと考えられた。今後も、他の地域も含め、介護予防事業の充実化が求められ、参加人数の増加が予測される。それに伴い、高齢者の問題点を評価・分析し、将来起こりうる問題を予測し、効果的な運動指導、生活指導を実践する上で、理学療法士の役割は今後も大きくなるといえる⁶⁾。

3. 本事業の対象者が小児へと広がる理由

機能訓練事業の対象者については、脳卒中後遺症者や高齢者のみならず、在宅訪問によるリハビリや名寄市における小児療育センターへの派遣により、小児へと広がっていた。これは、近隣に小児専門のリハビリが十分にできる病院や施設がなく通院が困難であることと、小児療育センターにはリハビリの専門スタッフがいなく、今まで道の

療育センターから理学療法士が派遣されていたが、人員不足のため派遣が困難になってきたことが背景にあった。しかし、現在当院からの派遣は月1回で、まだ十分とはいえないので、今後は回数を増やす方向で検討していく。

4. アンケート結果

アンケート結果により、機能訓練事業への利用者の満足度は非常に高く、特に身体機能面におけるニーズが高く、理学療法士による運動指導を期待していることから、今後も通級者のニーズに合わせ、個々に合った運動指導をしていく必要があった。本事業の効果については、佐野ら⁷⁾は平成16年から平19年における名寄市の機能訓練事業に参加する通級者を対象に体力測定と健康関連QOLについて調査したところ、ほぼ維持されていた、と本事業の有効性を示唆するものと考察している。また、安村ら⁸⁾は老人保健法による機能訓練事業への参加者と非参加者における1年後の生活自立度を調査したところ、有意な効果を認め、寝たきり予防に有効であると考察している。本事業も在宅障害者が身体機能を維持して生活していく上で、重要な位置づけになっていると考えられた。在宅訪問によるリハビリにおいても利用者の満足度は高く、特に医療保険や介護保険による訪問リハビリサービスがない地域では、その肩代わりとして大きな役割を果たしているといえる。不満の意見による回数の少なさについては、今後各地域で行われている訪問看護にて、適切なリハビリが提供できるよう看護師に指導して対応していきたいと考える。

また、機能訓練事業に携わる保健師や指導員のアンケート結果では、介護保険サービスによるリハビリの肩代わりとして機能訓練事業の必要性を意識し、介護予防事業などの内容の変化に応じて対応できる理学療法士を求めている。事業内容の変化に伴い、対象者も脳卒中に限らず、一般高齢者や小児へと拡がりつつあるので、今後は更なる柔軟な対応ができる知識と技術が必要である。また、理学療法士に「新しい情報の提供」も求められており、この事業を通して、病院リハビリから地域リハビリへ円滑に移行するための情報交換の場ともなっているとも考えられた。

【おわりに】

今回の調査により、本機能訓練事業は、この「理学療法士共同配置型」のシステムにより、理学療法士によるリハビリサービスが有効に活用されており、特に介護保険サービスが充実していない地域、介護予防事業を行うにあたり、重要な役割を果たしていることが再確認できた。今後も、在宅障害者が地域で生き生きとした生活が送れるよう、本事業を充実させ協力していきたいと考える。

超高齢社会における地域リハビリテーションにおいて、理学療法士などリハビリ専門職の役割は今後も大きくなっていく。理学療法士だけでなく他のリハビリ専門職の派遣や、地域専属のリハビリ専門職配置により、一層充実した地域リハビリテーションの確立が必要になってくると考える。そのためには、この「理学療法士共同配置型」システム自体の検討、各自治体の認識を高める必要がある。そして、急性期から回復期・維持期へと速やかに移行できるリハビリテーションの連携体制が構築されることを期待したい。

本稿の要旨は、第46回全国自治体病院学会（札幌市）で発表した。

参 考 文 献

- 1) 香川 幸次郎：平成18年介護保険制度が与えた影響，PTジャーナル：第41巻4号，p335～340，2007
- 2) 田中 宏太佳，石田 暉：診療報酬体系の見直し，総合リハビリテーション：32巻4号p299～304，2004
- 3) PT-OT.NET：平成18年度診療報酬改定，http://www.pt_ot.net/syinyou/
- 4) 望月 彬也：介護予防は誰がどのように行うのか，PTジャーナル：第4巻第6号，p505～513，2007
- 5) 高齢者リハビリテーション研究会：高齢者リハビリテーションのあるべき方向，厚生労働省，2004
- 6) 金谷 さとみ：介護予防にかかわる日本理学療法士協会の活動，PTジャーナル，第41巻第5号，p421～429，2007
- 7) 佐野 良則，坂本 雅則，堺 真理，ほか：地域における「リハビリ教室」の位置づけ，第42回日本理学療法士学会大会報告より
- 8) 安村 誠司：疫学研究による保健事業等の効果評価，理学療法：第34巻第8号，p335～399，2007